

代表質問

6月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の発言順及び発言時間(答弁含む)は次のとおりです。

創生市川(166分)、公明党(166分)、市川維新の会(81分)、市民クラブ(98分)、日本共産党(98分)、清風いちかわ(98分)、チームいちかわ(81分)、自由民主の会(81分)

※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。



市川市動植物園のマイクロプタ

動植物園の周知・PR

問 市川市動植物園は、現在は赤字経営かもしれないが、高いポテンシャルを秘めた施設であると思う。このことから、市は様々な媒体を使って動植物園の周知・PRをするべきであると考えます。この点について、市はどう対応しているのか。

答 令和5年4月より、市は動植物園を経済観光部に移管し、観光資源として園内で飼育する動物たちの魅力等の情報発信に力を入れている。5年度の取材件数は、新聞雑誌、テレビ、インターネット等で合計127件であった。また、6年3月には、北総鉄道株式会社と本市の協定締結に伴い、大町駅構内や改札等へのPR装飾を行ったほか、ユニティバスに車内広告を掲示し、動植物園の周知・

PRに努めている。今後は道の駅いちかわとのコラボ事業の実施や、インスタグラムなど若い世代に支持される媒体を活用し、周知・PRを行えるよう検討する。

昼食費の助成

問 船橋市は令和6年1月から3月までの期間限定で、保育所等に通園している3歳児から5歳児に対する給食費の助成を実施したが、本市も同様の事業の実施は可能か。また、対象の限られる給食費の助成ではなく、昼食費として児童手当に上乗せすることで、幅広く助成することが可能と考えるが、市内全ての未就学児に対し昼食費を助成した場合、予算規模はどの程度か。

答 未就学児への給食費の助成は、施設に在籍していない児童との公平性など多くの課題があるため、更なる研究が必要と認識している。また、6年3月31日現在、市内の5歳以下の未就学児は約2万1500人おり、1食当たりの助成額を200円、1カ月当たり20日通うとして1年間助成した場合、年間約10億3千万円となる見込みである。

バス貸出事業

問 市有バス貸出事業については、以前は多くの人が利用していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和元年度に休止された。しかし、その後、定例会での質問や要望などを受け、5年度から再開したとのことである。そこで、当該事業の現状及び今後について、市の見解を問う。

答 コロナ禍で休止していた当該事業は、大型バス2台のリース期間終了に加え、運転手の退職による運用体制縮小などを踏まえ、利用目的を限定した上で5年度から再開した。また、当該事業の再開以降、市民からの要望が多かったことから、6年5月に「市有バス等の市民利用に関する基準」を見直し、利用目的の範囲を拡大したところである。今後は、利用状況を注視しながら事業を継続していく上で課題を整理したい。

特殊歯科診療所の設置

問 近隣市では障がいにより、一般歯科医院での治療が難しい人などを対象に特殊歯科診療所を設置している例がある。本市において健康寿命日本一を掲げるならば、口腔ケアは必要不可欠なものであり、気兼ねなく診療を受けられる特殊歯

科診療所を設置すべきであると考えます。例えば、大洲防災公園に隣接する休日急病等歯科診療所であれば、診療がない平日などに特殊歯科診療の実施が可能と考えるが、市の見解を問う。

答 先行市では特殊歯科診療の実施に当たり、歯科医師会との協議を重ねてきたと聞いている。今後、障がい者等が必要な歯科診療を受けることができていないかなど、歯科医師会と連携し、課題把握に努めるとともに、近隣市の事例を参考に、特殊歯科診療を提供する体制について調査研究を行っていきたく考えている。



ホームサバイバルトライアル

本市の目指すべき教育

問 令和6年4月に新教育長が就任し、新たなスタートを切ったことと思われる。新教育長は、人生100年時代を見据え、100年を豊かに生きるための教育の創造を教育方針に掲げているが、就任から約2カ月が経過した中、日々の執務や学校訪問等から感じている

ことや、本市が目指すべき教育についての考えを問う。**答** 100年という人生を充実させるため、幼児教育から社会人の学び直しに至るまで、生涯にわたる学びが重要という認識のもと、本市教育の充実・発展に努めたいと考える。子どもの教育については、健康な心身を土台に豊かな心が伴い、確かな学力につながると考えており、市長が掲げる健康寿命日本一のまちの土台

作りを目指していき、教育環境については、老朽化した施設の改善や、教員の働き方改革と人材確保を進める必要があると考えている。

多くの市民に知ってもら

公明党

- 西村 敦
- 川畑いつこ
- 久保川隆志
- 宮本 均

ヘルメット

購入費補助金

問 令和5年度に実施した自転車乗車用ヘルメット購入費補助金では、ヘルメット1個当たり2千円の補助金を交付していた。1人でも多くの市民がヘルメットを着用し、安全に自転車に乗車してほしいと考えており、6年度も本補助金が継続されることは、大変ありがたく感じる。そこで、6年度の制度概要及び5年度に実施した際の課題を問う。

答 5年度の本補助金と比較した場合、使用者や補助金の額など、基本的な要件に変更はない。5年度に実施した際の課題は、オンライン以外の申請窓口が当初は第2庁舎のみであったことや、申請方法などの周知不足が挙げられる。6年度は、行徳支所、大柏出張所その他臨時の申請窓口の増設等を検討するとともに、周知方法などについても、広報やホームページ、SNSなどの周知に加え、申請に必要なものが簡単に分かるよう改善していく。

個別避難計画

問 災害時における高齢者や障がい者等の避難支援を、本市では令和5年4月より個別避難計画をシートで作成している。千葉市では、本シートが綿密に記入できる書式となっており、このことは命を守るために大変重要と考えるが、本市の書式も具体的な事項が記入できるよう変更できないか。また同時に、医療機器の電源喪失により生命の維持に懸念がある人などのための本計画の作成も必要と考えるが、市の見解を問う。

在宅避難を想定した訓練

想定した訓練

問 大規模災害が発生した際の在宅での避難生活を想定した訓練であるホームサバイバルトライアルは、自らの備えの有効であると認識している。この取り組みを多くの市民に知ってもら